

締まりに伴う消化難から、前月に引き続き起債規模の縮小がはかられたため、表面発行額は413億円と前月比15億円方減少した。もっとも、純増ベースでは239億円と前月を5億円上回ったが、これは政保債の増加によるものであり、事業債はさらに前月を下回っている。一方、消化面をみると、中小金融機関、個人などの買入れ不振が続き、都銀筋へのしわ寄せ傾向がさらに強まった。

2月中の金融債は、年度末中小企業対策による運用部の商工債買入れ(15億円)もあって、純増ベースで318億円と前月比30億円方増加したが、消化基調は事業債、公社債と同様悪化傾向にある。

なお、加入者引受け電々債の利回りは、前月に引き続き、農協など農中系統機関、共済組合などの利回り採算買いにより、強含み横ばいに推移している。

## 実体経済の動向

### ◇生産、出荷とも根強い増勢基調、設備投資も引き続き漸増

1月の鉱工業生産(季節調整済み)は前月落込み(前々月比-1.2%)のあとをうけ、前月比+2.7%と再び大きく上昇した。ちなみに、これを2か月移動平均してならしてみると前月比+0.8%となる。昨秋ごろの上昇テンポに比べれば、伸び率としてはさすがに鈍化しているものの、電力設備一巡に伴う大型機械の減産、暖冬による季節商品の不振など、いわば特殊な要因がある点を考慮すれば、メーカーの増産意欲を背景に、生産は引き続き根強い増勢基調にある。

これを用途別分類でみると、ここ数か月の生産上昇の中心は輸送機械と生産財にある。輸送機械では乗用車、トラックなどの生産増加が目立っている。自動車メーカーは昨秋来、堅調な内外需にささえられてフル操業を続け、とくに乗用車は、モデル・チェンジに伴う需要最盛期を過ぎた現在なお需要に応じきれない状況にある。生産財では鉄鋼、非鉄など設備投資関連財の増産が著しいほ

か、化学(医薬品を除く)、合成繊維など消費関連財も引き続きかなりの伸長をみている。とくに鉄鋼は自動車、造船向け鋼板類の需要堅調と、それを背景とした大手メーカー筋の旺盛な増産態度を映じて一段と増加している。もっとも、生産財のうちでも石炭製品(コークス)は原料不足から漸減傾向、また鉱業も三池炭坑事故による石炭減産の影響が1月まで残り、なお昨年10月の生産水準を大幅に下回っている。一方、一般資本財、建設投資材は1月としてはいずれも増産となったものの、12月の落込みをならしてみると横ばいないし微減程度となっている。製品在庫の増加に悩む一部機械メーカー(工作機械、耕うん機関係)の生産調整が、ある程度これに影響していることも否めないが、むしろ電力向け大型機械が、前記の事情でここ2か月連続して大幅な減少(5機種計、前月比12月-49%、1月-34%)を示したことによるところが大きい。建設投資材も、昨秋までの伸びが大きかったことの反動もあって、このところ実勢横ばいとどまっている。このほか消費財は耐久消費財、非耐久消費財とともに前月に続いて減少となった。もっとも耐久消費財は季節指数にやや問題があるとみられ、これを考慮すれば生産の基調にとくに変化があったものとはみられない。事実、テレビなどについてはオリンピック需要を見込んで各メーカーとも生産水準を上げており、また時計、カメラなどについても、堅調な内外需に加え、メーカー間の競争激化もあって生産意欲は

### 特殊分類別生産動向

(季節調整済み、前期(月)比増減率%)

	38年				39年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	11月	12月	1月
投資財	2.8	3.8	9.8	3.2	3.9	-4.4	4.6
資本財	5.9	3.5	8.3	3.7	4.5	-4.4	3.9
同(輸送機械を除く)	9.0	-0.9	11.5	-0.2	5.7	-6.9	3.7
建設投資材	-4.4	3.6	14.3	2.0	2.2	-3.9	6.8
消費財	0.1	3.9	5.6	2.9	3.1	-1.7	-0.8
耐久消費財	0.8	9.5	-0.4	6.7	3.9	-2.7	-0.6
非耐久消費財	1.2	-0.2	8.5	1.1	3.1	-3.6	-3.6
生産財	2.8	5.7	6.0	5.1	0.6	0.9	3.1

(注) 通産省調べ(35年=100)。

依然根強いものがある。一方非耐久消費財は、紙製品に操短緩和(クラフト紙、1月以降操短率10→8%)がみられはしたものの、繊維2次製品の生産が暖冬による売行き不振から手控えられたため、前月に引き続いてかなり減産となった。

一方、鉱工業出荷(季節調整済み)も1月には前月比+1.5%とかなりの増加をみた。12月の落込み(前月比-1.2%)とならしてみればひとところに比し伸び率がいくぶん鈍化したことになるが、これも生産同様一時的要因によるところが少なくない。用途別分類では輸送機械と生産財が引き続きかなりの増加、一般資本財と建設資材が前月減少の反動もあって著増をみた反面、消費財は若干の減少となった。輸送機械では堅調な内外需を背景に乗用車、トラックなどの出荷増が目立つが、これまで伸び悩みにあった大型トラックも最近は漸増傾向にある。生産財では鉄鋼が自動車、造船向け鋼板類を中心に引き続きかなりの増加をみている。建設資材は官公需、民間ビル建築の堅調、暖冬による工事進捗などを主因に上昇した。一方、一般資本財は1月としては著増をみたが、12月の落込みとならしてみるとむしろ減少ぎみである。これには、建設機械などの需要一服、中小企業設備投資関連財(工作機械、汎用モーターなど)の需要頭打ち傾向のほか、電力向け大型機械の出荷一巡が大きく影響している。消費財では耐久消費財がほぼ横ばいとなったものの、非耐久消費財は暖冬による繊維2次製品の売行き不振を主因に2か月連続してかなりの出荷減となった。

以上のような生産、出荷状況を背景に、メーカー製品在庫(季節調整済み)は1月中前月比+1.9%と一段の増加となった。用途別分類では、最終需要財在庫が引き続き増加しているほか、生産財在庫がここに至ってはっきり増加を示した点が特徴的である。これは、①石油製品在庫が昨秋来の生産調整のもつれによる大幅増産の結果、1月に大きく増加したこと、②織物在庫が暖冬による売行き不振を映じた2次製品メーカーの購入手控えからかなりの増加となったこと、③昨春来在庫減少が

続いてきた鉄鋼、非鉄、紡績糸なども生産の増加に伴いようやく下げ止まりがみられたこと、などの諸要因が重なったためである。しかし生産財在庫率としては、依然従来の低下傾向を改めるに至っていない。一方、最終需要財在庫の増加は依然一般資本財も耐久消費財が中心となっている。一般資本財では、汎用モーター、工作機械、耕うん機などの在庫増加はすでに一部滞時的な色彩を濃くしているが、建築関連(エア・コンディショナー)、官公需関連(電線ケーブル)、事務用機械(複写機)などの在庫増加は、メーカーの根強い販売意欲を反映したものとみられる。また耐久消費財でも、需要期を控えて備蓄にはいった家庭用電気製品の増加が主体となっている。

#### 生産・需給動向(鉱工業)

(季節調整済み、増減率は%)

	38年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	38年			39年		
					11月	12月	1月	11月	12月	1月
生 産 指 数	131.0	137.0	147.0	152.8	154.3	152.5	156.6			
	前期(月)比	2.2	4.6	7.3	3.9	1.8	-1.2	2.7		
	前年同期比	1.3	5.3	13.6	19.0	19.7	19.4	12.0		
出 荷 指 数	135.2	138.3	143.7	150.7	152.6	150.8	153.1			
	前期(月)比	4.1	2.3	3.9	4.9	2.6	-1.2	1.5		
	前年同期比	5.8	7.9	13.3	15.8	16.5	15.3	21.6		
製 品 在 庫	指 数	163.8	163.8	174.5	181.8	178.9	181.8	185.3		
	前期(月)比	-4.9	0	6.5	4.2	1.4	1.6	1.9		
	前年同期比	6.7	2.7	4.7	5.2	4.2	5.2	4.8		
	在庫率指数	119.6	118.7	119.5	120.6	117.2	120.6	121.3		

(注) 通産省調べ(35年=100)。在庫は期末在庫。  
前年同期(月)比は原指数による。

次にメーカー原材料在庫(季節調整済み)についてみると、1月は前月比+2.4%と引き続きかなり増加した。用途別分類では、国産製品原材料が一貫して増加しているほか、輸入素原材料も11~12月の減少のあとわずかながら増加した。国産製品原材料では、機械メーカーの鋼材在庫手当が引き続きみられたほか、暖冬による売行き不振に伴う生産抑制の影響で、染色整理メーカー段階の織物在庫も増加している。一方、輸入素原材料在庫が増加したのは、昨年10~11月の輸入成約急増分が入着しはじめたことによるものとみられ、鉄鉱

石、鉄くず、亜鉛鉱石、ボーキサイトなど鉄鋼、非鉄関連原材料のほか、繊維原料でも羊毛、麻類が増加した。もっともこうした原材料在庫の積み増しは国産分、輸入分と原材料消費規模拡大に伴う在庫補てんといった性格が強く、原材料在庫率としては、依然昨年央の最低水準をも下回っている。

なお、販売業者在庫(季節調整済み)は、12月、前月比+1.8%と、10月、11月に引き続き増加した。これは凍結在庫の放出により鋼材在庫が減少を続けている一方で、非鉄製品、繊維製品などが増加しているためである。

最後に設備投資関連指標についてみると、投資財出荷(1月季節調整済み、前月比+2.2%)、機械販売額(船舶を除く、1月同+6.5%)、建築着工工事費(非居住用、12月同+15.8%)はいずれも増加を続けており、設備投資は引き続き漸増基調にあるものとみられる。一方、機械受注(海運を除く民需、季節調整済み)は12月-8.7%、1月-6.9%と2ヵ月連続してかなりの減少となった。ちなみに4ヵ月移動平均によってならしめても頭打ちとなっている。この背景に中小企業関係のほ

#### 需要関係の指標

	38年 6月	9月	12月	38年 11月	12月	39年 1月
素原材料在庫 (在庫率)	103.2 (83.0)	112.3 (84.9)	114.6 (82.0)	115.9 (83.9)	114.6 (82.0)	117.8 (83.3)
うち輸入分 (在庫率)	107.6 (84.3)	118.8 (85.3)	117.2 (77.1)	119.2 (79.7)	117.2 (77.1)	118.3 (78.1)
製品原材料在庫	116.0 (86.8)	122.7 (88.1)	128.9 (86.1)	125.9 (84.0)	128.9 (86.1)	131.5 (85.3)
販売業者在庫	160.9	153.9	164.3	158.7	164.3	
	38年 4~6 月平均	7~9 月平均	10~12 月平均	38年 11月	12月	39年 1月
機械受注(海運を除く民需) (同季節調整済み)	534 (572)	646 (600)	630 (699)	641 (771)	667 (704)	571 (656)
機械販売(船舶を除く) (同季節調整済み)	854 (885)	978 (922)	883 (918)	810 (874)	904 (933)	800 (994)
資本財出荷(輸送機械を除く)	142.0	153.9	154.9	159.2	150.5	158.5

(注) 在庫出荷は通産省調べ。季節調整済み指数(35年=100)。

機械受注、販売は企画庁調べ127社分、同季節調整は本行統計局センサス局法による。

か、陸運、建設業などからの受注の一服といった事情があることは否めないが、直接には電力業からの機械受注が減少したことが大きく響いており、これを除いた計数でみると機械受注は引き続き増加を示している。業種別にみると、自動車、紙・パルプ、化学メーカーからの機械受注が依然旺盛であり、鉄鋼からの受注も高い水準にある。

#### ◇商品市況、繊維、鉄鋼などの軟化続くなかで、一部商品は引き続き堅調

2月から3月前半にかけての商品市況をみると、1月後半米小反発を示していた繊維や鉄鋼条鋼類の多くが再び軟調に転じ、鉄鋼板類や石油が販売競争の激化から続落するなど、主力商品の軟弱な地合いが再び表面化した。このため商品市況は全般に気重いものとなっているが、一方で非鉄(銅、アルミなど)、化学(無機薬品類、化学肥料など)、紙・パルプなどの市況は依然堅調を維持している。

商品別の動きをみると、鉄鋼は板類の多くが供給圧力から引き続き軟化したほか、2月中需給の小縮まりから下げ過ぎ訂正の動きを示した条鋼類のなかにも、最近になって原料くずの価格がフレート安や国内くずの集荷順調などから反落したのを映じて、再び弱含みとなるものがみられた。また2月央ごろまでいっせいに小反発を示した繊維でも、輸出不振(生糸、人絹糸)や、4月以降の操短緩和本決まりによる先行き需給引きゆるみ懸念(綿糸、スフ糸)などから原糸はほぼ軒並み反落をみ、織物も原糸安を映じてじり安商状となるものが多かった。石油も販売競争が改まらないままに軟化を続けている。

一方その他の商品では、銅・アルミ、化学、紙・パルプなど、依然需給ひっ迫が改まらず、引き続き上伸ないし強含みに推移しており、昨年末来高値警戒から訂正安をみてきた

鉛・亜鉛も、最近になって高水準のまま再上昇の気配をみせ始めた。この間これまで続伸してきたすずは、3月にはいって海外相場が高値訂正安となったことから反落したが、需給の地合いが堅調であることには変わりがない。このほかセメントや木材などは、間屋筋の仕振りが慎重なことなどから需要期接近にもかかわらず軟調を持続した。砂糖も2月下旬大手メーカーの出荷制限から一時反騰をみたが、海外相場が軟調なほか、出荷制限も長続きせず、再び軟化した。なおこの間、海上運賃は不定期船、タンカーともに契約切れ期近船の増加や船腹手当の一巡などから続落し、当面この面から国内市況が押し上げられる可能性は弱まってきた。

このように最近の商品市況は依然強弱区々商状を続けており、従来の跛行的な動きを基本的には改めていない。軟調地合いにある商品のなかには、さすがにこれ以上の大幅な市況悪化を防ぐために生産ないし出荷の自粛をはかろうとする動きも台頭しはじめているが(鉄鋼薄板類、石油、砂

糖などの業界)、コスト低下をはかるための高操業度維持の要請や、シェア意識などがからんでこれらが直ちに実施される可能性はなお薄い。そのため、これら商品の市況は、供給超過の基調が改まらないまま引き続き軟化している。

一方、非鉄、化学、紙・パルプなどでは最近も需要超過の基調が続いているため売り手の腰はきわめて強く、自由化の繰上げ実施(鉛・亜鉛)や、操短緩和(クラフト紙、純白ロール紙)、あるいは設備の新增設(塩ビ)といった材料もほとんど不安なく消化されている実情にある。これら商品の需要先はきわめて広範にわたっており、このように市況が引き続き堅調な足どりを示していることは、関連業界の需要、ひいては生産態度が先行きなお総じて強気であることを示すものとして注目されよう。

なお、3月17日本行は公定歩合を日歩2厘引き上げ、金融引締め体制を一段と強化したが、引上げ発表が直接商品市況に与えたショックは目下のところ比較的軽微にとどまっている。これは昨年

## 卸売物価指数の推移

(単位・%)

	前 回		今 回		最 近 の 推 移							
	引 締 め 前	引 締 め 後	引 締 め 前	引 締 め 後	38 年	39 年	2 月			3 月		
	33/11~ 36/9	36/10~ 37/10	37/11~ 38/11	38/12~ 39/2	12 月	1 月	2 月	2 月 上旬	中旬	下旬	上旬	
総 平 均	+ 5.8	- 3.2	+ 3.7	- 0.4	- 0.2	- 0.1	- 0.1	保 合	+ 0.1	- 0.1	- 0.2	
食 料	+ 2.8	+ 0.2	+ 9.2	- 1.4	+ 0.4	- 0.9	- 0.9	- 0.6	+ 0.4	保 合	- 0.8	
織 維	+ 8.9	- 4.3	+ 11.1	- 1.3	- 1.7	+ 0.6	- 0.1	+ 0.1	- 0.1	- 0.2	- 0.3	
鉄 鋼	+ 6.3	- 11.3	+ 4.2	- 0.4	- 0.3	- 0.2	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.1	- 0.2	- 0.1	
非 鉄	+ 7.8	- 7.1	+ 1.1	+ 2.5	+ 0.8	+ 1.0	+ 0.8	保 合	+ 0.8	+ 0.3	+ 0.4	
金 属	+ 12.0	- 4.2	+ 0.2	+ 0.8	+ 0.1	+ 0.1	+ 0.6	+ 0.4	保 合	+ 0.3	+ 0.1	
機 械	- 2.2	- 1.6	- 1.4	- 0.1	保 合	- 0.1	保 合	+ 0.1	- 0.1	保 合	保 合	
石油・石炭	- 7.9	- 2.7	+ 0.8	- 1.8	保 合	- 1.0	- 0.9	- 0.4	- 0.2	+ 0.1	- 0.6	
木 材	+ 37.6	- 4.2	+ 3.6	+ 0.1	+ 0.2	- 0.2	+ 0.1	+ 0.2	+ 0.4	- 0.8	- 0.2	
窯 業	+ 6.4	+ 3.7	- 0.2	+ 0.5	- 0.1	+ 0.6	保 合	保 合	保 合	保 合	+ 0.2	
化 学	- 3.0	- 4.3	- 0.2	+ 0.9	+ 0.3	+ 0.1	+ 0.4	+ 0.2	保 合	+ 0.2	+ 0.1	
紙・パルプ	+ 7.7	- 5.4	+ 6.4	+ 1.4	+ 0.2	+ 0.2	+ 1.0	+ 0.3	+ 0.2	+ 0.4	+ 0.1	
雑 品	+ 18.3	- 0.2	同水準	- 0.5	- 0.2	保 合	- 0.3	- 0.1	- 0.3	- 0.1	- 0.2	
工業製品		- 3.4	+ 2.9	- 0.5	- 0.4	保 合	- 0.1	保 合	保 合	保 合	- 0.1	
非工業製品		- 2.6	+ 6.3	+ 0.1	+ 0.6	- 0.4	- 0.2	- 0.1	+ 0.3	- 0.2	- 0.5	

12月以降の引締め策により、一般経済界で公定歩合の引上げをすでにある程度予想していたこと、需給がかなり引き締まった状態にある商品が多いことなどのほか、市況軟調な繊維や鉄鋼の場合、流通段階の在庫がある程度減少していることによるものとみられる。もっとも今後の金詰まりや産業界の仕振りの慎重化がどのように商況に影響を与えていくかは、なお予断を許さない。

2月の本行卸売物価は前月比-0.1%と3か月間続落した。食料(牛・豚肉、精製糖など)、石油・石炭(燃料油全般)の続落が主因である。しかし一方では、非鉄(銅、すずなど)、金属(パンチ、鋼索など)、化学(亜鉛華、無水フタル酸など)、紙・パルプ(クラフト紙、紙箱、製紙用パルプなど)などが、引き続き上昇をみており、鉄鋼も国内原料くずの上昇が響いて小反発となるなど、物価全般の基調にはなお底堅さもうかがわれる。なお38年度平均卸売物価は、3月がかりにこの水準で横ばうとみて、前年度比+2.2%と34年度(+2.4%)に次ぐ上昇率となる。

2月の本行小売物価(東京)は前月比-0.8%と続落した。冬物衣料品の安値整理売りと、入荷順調の野菜の続落が主因である。この間、消費者物価(東京)も前月比-0.2%の反落となった。季節商品を除く総合でも前月比-0.1%と11か月ぶりに下落をみている。食料(牛・豚肉、野菜、砂糖など)のほか、被服(冬物衣料品)、雑費(映画観覧料、カメラなど)なども下落したためである。もっとも、映画観覧料の下落は正月興行値上げの反落に過ぎず、冬物衣料品の安値整理売りもほぼ一巡とみられるほか、工賃高の影響が根強く続いている(かばん、家具什器などの上昇)ことなどからみて、従来の騰勢がここへきて弱まったとみることは早計であろう。

本行輸出物価は1月が前月比+0.2%、2月は+0.3%と7か月の続騰となった。輸出引合いの順調なスフ・綿織物が国内減産傾向を反映して上昇を続けたのが主因である。このほか建築需要期入りの線材、くぎ、国内市況堅調のか性ソーダ、

紙類、国際的品薄の硫酸、尿素などが上昇をみているが、ステンレス鋼、トランジスター、ラワン合板などは輸出市場における販売競争の激化から下落した。一方、輸入物価は1月が前月比+0.5%と上昇したあと、2月は-0.4%と反落した。これは粗糖の動きを大きく反映したものであるが、2月の反落には、くず鉄、原・重油のフレート安もかなり響いている。しかし非鉄(鉱石、地金とも)や、原毛などは2月にはいっても引き続き上昇をみた。

#### 消費者・小売・輸出入物価の推移

(単位・%)

	対前年比上昇率			最近の推移			最近月の前年同月比	
	36年平均	37年平均	38年平均	38年12月	39年1月	2月		
消費者物価	総合(季節商品を除く)	+5.2	+6.7	+7.9	-0.4	+0.5	-0.2	+3.8
	食料	+4.2	+5.8	+7.3	+0.5	+0.2	-0.1	+5.4
	家賃地代	+5.8	+7.1	+9.7	-1.4	+0.8	-0.4	+1.6
	公共料金	+5.0	+3.1	+9.1	+0.2	+1.1	+0.5	+11.5
	自由料金	+4.8	+7.5	+5.2	0	+0.5	0	+5.3
	その他の商品	+12.3	+15.1	+18.0	-0.1	+1.8	-0.7	+15.5
本行小売物価(東京)	被服	+2.3	+3.1	+2.8	+0.8	-0.7	0	+1.4
	光熱	+3.1	+5.8	+6.6	-0.3	-0.1	-0.4	+3.1
	住居	+2.6	+2.3	-0.1	+0.6	+0.2	-0.2	+0.2
	雑費	+5.2	+3.8	+4.0	+0.1	+0.3	+0.3	+4.2
本行輸出物価	平均(生鮮食品を除く)	+5.5	+8.3	+8.0	+0.8	+0.3	-0.2	+7.8
	食料	+3.0	+3.1	+5.1	+0.2	-1.2	-0.8	+1.6
本行輸出物価	繊維	+2.0	+2.3	+5.1	+0.4	-1.4	-0.6	+2.3
	雑	+5.0	+4.0	+6.2	+0.3	-0.6	-0.1	+3.9
本行輸出物価	輸	+0.8	+2.2	+6.2	-0.2	-4.5	-3.0	-2.5
	輸	-4.0	-3.1	+2.4	+0.1	+0.2	+0.3	+2.2
本行輸出物価	輸	+0.3	-3.0	+2.9	0	+0.5	-0.4	+5.6
	輸							

#### ◇貿易収支の赤字を主因に外貨準備高の減少目立つ

2月の為替収支は経常収支の赤字を主因に総合で54百万ドルの大幅赤字となった。すなわち、輸出は引き続き高水準を示しているが輸入の増勢が著しく、これに貿易外の支払超も加わって経常収支は1月に続き1億ドルを上回る赤字となった。貿易収支を季節調整した実勢でも、依然50百万ドルを上回る大幅赤字となっており、輸出

の好伸が収支尻の改善をもたらすには至っていない。一方、資本収支では長期資本が民間インパクト・ローンの流入から、短期資本が輸入ユーザンス増などからそれぞれ黒字となった。この結果、外貨準備高はかろうじて18億ドル台にとどまったが、更年後すでに77百万ドルの大幅減少となっている。

### 為 替 収 支

(単位・百万ドル)

	38年 4~6月	7~9月	10~ 12月	38年 12月	39年 1月	2月
輸 出	429 ( 386)	461 ( 411)	516 ( 448)	599 ( 505)	374 ( 320)	455 ( 373)
輸 入	450 ( 397)	471 ( 355)	529 ( 371)	606 ( 420)	506 ( 396)	546 ( 375)
貿易尻	△ 21 (△ 11)	△ 10 ( 56)	△ 13 ( 77)	△ 7 ( 85)	△ 132 (△ 76)	△ 91 (△ 2)
貿易外尻	△ 30 (△ 20)	△ 32 (△ 13)	△ 38 (△ 21)	△ 49 (△ 24)	△ 26 (△ 10)	△ 40 (△ 23)
経常尻	△ 51 (△ 31)	△ 42 ( 43)	△ 51 ( 56)	△ 56 ( 61)	△ 158 (△ 86)	△ 131 (△ 25)
長 資	59 ( 21)	41 ( 34)	34 ( 23)	56 ( 39)	0 ( 4)	30 ( 36)
短 資	2 ( 49)	10 (△ 42)	21 (△ 26)	△ 42 (△ 37)	163 ( 105)	55 (△ 43)
資本尻	61 ( 69)	51 (△ 8)	55 (△ 3)	14 ( 2)	163 ( 109)	85 (△ 7)
誤 差	3 (△ 18)	△ 7 (△ 2)	△ 14 (△ 13)	9 (△ 15)	△ 28 ( 20)	△ 8 ( 4)
総合尻	13 ( 21)	1 ( 32)	△ 9 ( 40)	△ 33 ( 48)	△ 23 ( 43)	△ 54 (△ 28)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

2月の輸出を前年同月比で見ると、為替ベースで+22%、通関ベースで+18%と好調を示している。しかし更年後の推移を季節調整後の計数で10~12月水準と比較してみると、為替ベースでは順調な伸びを示している反面、通関ベースではやや伸び悩みみである。品目別(通関ベース)にみると、船舶が再増しているほか、天然繊維、合板なども不振の前年に比較すれば持ち直しみとなっている。しかし、ここ一両月伸びが率鈍化のみられた鉄鋼輸出がついに前年水準を下回るに至ったことが目立っており、重化学工業品が軽工業品の不振をカバーして伸びてきた前年とやや様相を異にしている。

先行指標について、更年後の動きを10~12月

水準と比較してみると(季節調整値)、信用状+2%、認証+3%とやや持ち直しみとなっている(前年同月比、信用状+12%、認証+18%)。品目別にみると、鉄鋼製品は引き続き低迷みであるが、機械、化学肥料が好調、繊維も持ち直し傾向がややはっきりしてきている。これを地域別にみると、米国向けが伸び悩みを続けているが、欧州向けが機械(モーター・サイクルなど)の伸長から久方ぶりに増加を示している。

この間、輸出環境にはさしたる変化はみられないが、鉄鋼メーカーが国内市況の不景气、先行き見通し難にもかかわらず増産体制を改めていないため、先物(7~9月積以降)についてはぼつぼつ輸出意欲を取り戻している。

### 輸 出 認 証 の 内 訳

(単位・百万ドル)

	38年 4~ 6月	7~ 9月	10~ 11月	38年 12月	39年 1月	2月
織 維	100 (- 13)	114 (- 0)	123 (+ 4)	130 (+ 4)	93 (+ 13)	113 (+ 18)
化 学 品	29 (+ 32)	27 (+ 33)	27 (+ 43)	27 (+ 29)	22 (+ 20)	33 (+ 32)
金 属	81 (+ 31)	84 (+ 23)	89 (+ 19)	93 (+ 15)	78 (+ 3)	74 (- 2)
機 械	117 (+ 2)	154 (+ 23)	170 (+ 43)	182 (+ 36)	123 (+ 23)	136 (+ 38)
雑 品	37 (- 3)	42 (+ 1)	33 (- 6)	37 (+ 2)	25 (- 7)	32 (- 8)
合 計	443 (+ 2)	503 (+ 12)	540 (+ 18)	574 (+ 17)	417 (+ 15)	476 (+ 18)
米 国	135 (+ 8)	147 (+ 9)	142 (+ 12)	145 (+ 9)	114 (+ 12)	132 (+ 10)
ア ジ ア	105 (+ 5)	113 (+ 14)	132 (+ 24)	142 (+ 31)	101 (+ 11)	109 (+ 7)
欧 州	54 (- 5)	59 (+ 12)	62 (+ 3)	71 (+ 1)	49 (+ 18)	67 (+ 34)

(注) カッコ内は対前年同期(月)比増減率(%), 各期月平均。  
アジアはインド、タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、台湾、韓国、香港、琉球。  
欧州は英国、西ドイツ、フランス、イタリア、スイス、ベルギー、オランダ、デンマーク、スウェーデン、ギリシア。

一方、2月の輸入は対前年同月比で為替+46%、通関+37%と引き続き増勢を示しており、季節調整した通関ベースの1~2月平均を10~12月平均と比較してみると+6%となる。品目別(通関ベース)では、繊維原料、機械が前年並み程度のほかは軒並み増加している。とくに食料は、これ

まで大幅増加をみていた砂糖が、1月増加の反動と国内精糖価格の低下から船積みを遅らせているため前年並み(数量では半減)にとどまっているにもかかわらず、国産麦の不作による小麦、高値成約分のとうもろこしがそれぞれ集中入着をみたため高水準を続けている。ただ、生産が比較的落ちている繊維関係の原料輸入は、11～1月の入着増である程度在庫水準が回復したこと、既買付け分の船積みがずらされていることなどが響いて減少ぎみとなっている。

この間、1月のメーカー素原材料在庫率は在庫指数が上昇した反面、消費指数は原毛の減少を中心に微落したため、前月比1%程度回復した。1月の素原材料輸入の増加に比べて、在庫指数がさほど上昇しなかったのは、在庫全体の1/4のウエイ

### 輸入承認の内訳

(単位・百万ドル)

	38年 4~6月	7~9月	10~12月	38年 12月	39年 1月	2月
食料	90 (63)	88 (56)	146 (74)	221 (102)	95 (59)	110 (84)
原材料	298 (247)	295 (218)	391 (267)	543 (315)	322 (268)	294 (285)
原綿	31 (33)	30 (27)	48 (37)	73 (49)	32 (41)	41 (51)
原毛	31 (26)	26 (20)	44 (24)	64 (28)	31 (28)	35 (36)
鉄鉱石	24 (19)	24 (21)	32 (20)	51 (21)	26 (18)	19 (21)
くず鉄	20 (13)	22 (10)	27 (8)	36 (10)	18 (13)	12 (9)
石炭	9 (13)	12 (12)	13 (11)	13 (12)	10 (14)	12 (12)
石油	50 (48)	50 (38)	71 (61)	86 (63)	72 (57)	66 (61)
木材	33 (21)	28 (22)	29 (24)	32 (28)	37 (23)	22 (23)
鉄鋼	7 (3)	7 (5)	14 (4)	18 (4)	15 (3)	9 (8)
機械	48 (6)	53 (51)	62 (61)	77 (68)	95 (97)	55 (68)
その他	63 (48)	71 (46)	88 (47)	114 (52)	68 (52)	76 (58)
合計	506 (428)	515 (377)	702 (454)	964 (541)	594 (480)	543 (503)

(注) カッコ内は前年同期(月)額、各期月平均。

トを占める原綿のかかなりの部分がディーラー在庫段階にとどまっているためとみられる(原綿総在庫に占めるディーラー在庫の比率は12月末44%、1月末50%、前年同月末40%)。

先行指標をみると、前年同月比で信用状+4%、承認+8%と伸び率の鈍化が目立つ。しかし、これには、①繊維原料、砂糖などが昨秋急増の反動、国内市況不振および海外市況高による採算圧迫などの要因から船積みを延ばしていること(とくに信用状に顕著)、②輸入承認では12～1月の急増の反動がでていること、などの特殊事情も影響している。ちなみに輸入承認について、著増分の影響をならすため、12～2月平均を10～11月ベースと比較してみると、季節調整後で1%強の増加となる。先行き原材料の輸入は、繊維原料を除けば、生産意欲が根強くしかも在庫率は低位にあるため、当面なお高水準を保つことが不可避と思われる。

### ◆労働力需給は引き続き引き締め基調、賃金は増勢持続、個人消費は一時伸び悩むも越年後の回復顕著

38年2月以降、鉱工業生産の上昇を映じて堅調の度合いを強めてきた労働市場の基調は、最近も引き続き堅調のうちに推移している。

まず一般労働力需給からみると、38年3月から増勢傾向を示してきた求人数(月間有効求人数)は、10月以降増勢としては弱まったものの、依然前年を3割近くも上回る高水準で推移している。一方、求職数(月間有効求職数)は、10月以降急減、10～12月で前年同期を7.4%も下回るに至った。このため需給比率(求職/求人)は10～12月平均で0.51(前年同期0.71)と、著しいひっ迫状態となっている。このような需給ひっ迫をもたらした第1の要因は、いうまでもなく生産活動の活発化に伴う労働力需要の増大である。すなわち38年々々ごろまでは、建設業、卸・小売業、金融保険業、ないし製造業のうちでも比較的小規模企業の多い繊維加工、家具、皮革といった消費関連業種で労働力需要が強まったものの、他方、鉄鋼、金属、機

械などの主要産業では景気後退期に温存しておいた労働力でほぼ生産上昇に対応しうる状態にあった。ところが38年夏ごろ以降になると、従来から需要の強かった産業が引き続き根強い需要増を持続したのに加え、主要業種も、鉄鋼、電気機器などを中心に急速に労働力確保に積極的となり、このため求人数は急増するに至った。

需給ひっ迫のいま一つの要因は、38年10月以降求職数が前年を下回ってきたことである。その最大の理由は39年3月卒業者の求職数が減少したことにあるが、しかしこれを除いた一般の求職数をみても前年比増加率は9月+8.8%、10月+6.8%、11月+4.3%と月を追って減少しており、求職数の減少傾向が明らかである。総理府統計局調べによる完全失業者数は38年10月に28万人と従来の最低を記録した。これによっても、最近のひっ迫は労働供給余力が限界に達してきたために生じたものといえる。

ところで最近における就職状況を見るとかなり低調である。昨秋以降就職件数も充足率(求人/求職)も毎

月前年をかなり下回っている。これは前述のような求職者数自体の減少によるほか、希望求職条件が高くなってきたためと思われる。すなわち、最近では、求職者のなかに賃金水準が低すぎる、あるいは労働条件がよくないといった理由で就職に応じない例がふえてきている模様である。

次に、39年3月卒業の新規学卒者の求人・求職状況をみると、1月末までに職業安定機関で取り扱った求人数(有効求人数)は前年同期比+30.0%、一方求職数(有効求職数)は同-32.4%、求人倍率(求人/求職)は6.4倍(前年同期3.3倍)と、かつてない需給ひっ迫状態にある。1月末の就職決定者は601千人となっているが、38年10月に労働省で行なった新規学卒者求人・求職状況の見込み調査によると、39年3月卒業者中職業安定機関を通じて就職を希望している者は712千人であるから、すでに85%近くが就職決定をみたことになる。新規学卒者の充足率は大企業が100%であるのに対し、その子会社で50%、その下請企業で20%にとどまり、このため下請企業は受注消化の見通しがかたず苦慮している例、あるいは新工場操業に必要な労働力の50%しか確保できず、操業開始日を数か月遅らせかつ当初予定していた操業度を下回る線で計画を検討しなおしている例など、労働力不足が生産そのものへ直接影響を及ぼしつつあることが注目される。

失業・労働力需給関係指標

(\*を除き前年比増減率%  
(カッコ内は前年同月(期))

	失業関係			一般労働力受給					
	企業 整備 (人員)	失業 保険 受給 実人員	失業 率 %	求職	求人	就職	求人 倍率 *	就職 率 %	
38年 1~3月	-9.9	32.3	4.9	14.6	-1.6	-1.7	0.73 (0.63)	12 (12)	
4~6月	-12.7	33.4	3.7	17.7	8.3	0.9	0.81 (0.74)	14 (15)	
7~9月	-43.5	19.5	3.1	3.6	33.6	0.0	0.59 (0.76)	7 (10)	
10~12月	-41.5	13.1	2.9	-7.4	29.6	-3.9	0.51 (0.71)	7 (9)	
38年 10月	-35.8	17.8	3.0	-12.3	29.2	1.2	0.49 (0.68)	5 (7)	
11月	-41.5	12.5	2.8	-8.4	28.7	-2.5	0.49 (0.69)	8 (11)	
12月	-46.1	9.5	3.1	-2.8	31.2	-8.6	0.57 (0.77)	7 (10)	
39年 1月	5.9	12.8	4.9	0.0	31.9	-4.2	0.60 (0.79)	14 (19)	

(注) 1. 労働省調べ(新調査方式による)。  
2. 失業保険受給率 =  $\frac{\text{受給実人員}}{\text{被保険者数}}$

新規学卒者(中・高)の労働力需給

	38年7月~ 39年1月 千人	37年7月~ 38年1月 千人	前年比 %
求人 A	13,280	10,219	+30.0
求職 B	2,088	3,089	-32.4
就職 C	574	601	-4.5
A/B	6.4倍	3.3倍	
C/A	4.3%	5.9%	

(注) 労働省調べ。

以上のような労働力需給の引き締まりを背景に、常用雇用増勢は頭打ち傾向が明白となった。すなわち10~12月平均の常用雇用指数(季節変動調整済み)は前期比+1.2%と、38年4~6月(前期比+1.2%)、7~9月(同+1.3%)なみの増加



率にとどまっている。もっともこうしたなかにおいて製造業は、伸び率こそ低いが、ほぼ一貫して増勢を強めている。すなわち製造業の常用雇用指数(季節変動調整済み)をみると、38年1～3月前期比+0.4%、4～6月同+0.6%、7～9月同+0.9%に対し、10～12月は同+1.0%となっている。これは、37年の景気後退期に雇用の増勢鈍化、あるいは減少をみた、鉄鋼、非鉄、電気機器、輸送用機器などの業種が、38年にはいって顕著に雇用増加を示していることによる。

次に労働時間の動きをみると、常用雇用者1人当りの月間総労働時間(季節変動調整済み)は38年10～12月平均で前期比+0.1%にとどまった。これは主として卸・小売業における週休制の実施などに伴う出勤日数の漸減傾向、あるいは各業種における拘束時間の漸減傾向などから、所定内労働時間が減少しているためと思われる(38年1～6月平均の前年同期比-0.8%、7～12月平均同-0.7%)。現に比較的景気に敏感とみられる所定外労働時間は、製造業および鉱業の生産活動の動きを映じて38年10～12月平均で前年同期比+5.4%(4～6月同-5.7%、7～9月同+2.8%)と増勢を強めている。

さらに賃金についてみれば、名目賃金(1人平均月間現金給与)は、一段と増勢を強め、38年10～12月平均の前年同期比は+13.4%(7～9月平

均同+11.2%)となった。とくに11月(前年同月比+12.3%)、12月(同+15.4%)の前年比伸び率がかなり大きくなっている。これは、賃金の上昇自体が最近の労働力需給の引き締まりを映じ引き続き根強いうえ、年末賞与の支給率が前年を大幅に上回った(38年12月の特別給与の前年比+18.0%)ためである。産業別にみると、従来から高い伸びを続けていた建設業、卸・小売業が引き続き増勢を強めているほか、製造業の立ち直りも著しい。製造業のうちでも、鉄鋼、非鉄、金属、電気機器、輸送用機器といった投資関連業種の回復が著しい点は前述の雇用における傾向と同様である。

ところで、38年中の賃金上昇率は前年比+11.1%となった。これは36年の11.5%に次ぐ大幅な上昇である。産業別にみると前述した最近の動きとはほぼ同様であるが、そのなかで、卸・小売業の伸び率が+13.7%と、全産業の平均を上回ったほか、これら業種としても従来の最高の伸びをみた点が注目される。これは比較的生産性が低く、従来相対的に低位に据え置かれてきたこれら業種の賃金が、労働力確保の必要に迫られて、ここへきて大きく格差を縮小したことを反映したものとみられる。また38年中の賃金上昇率を企業規模別にみても、前年に引き続き小規模企業ほど伸び率が高く、したがって規模別格差は縮小(企業規模500人以上=100とした29人以下58.1%、37年同

## 雇 用 指 標

(カッコ内は前年比増減率、%)

		37年 7～9月	10～ 12月	38年 1～3月	4～6月	7～9月	10～ 12月	38年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
常用 雇用	全産業	119.2 (+ 6.9)	118.6 (+ 5.8)	117.8 (+ 4.5)	123.9 (+ 4.0)	123.9 (+ 3.9)	123.7 (+ 4.3)	124.2 (+ 3.9)	123.9 (+ 3.9)	123.5 (+ 3.9)	123.4 (+ 4.1)	123.8 (+ 4.3)	123.8 (+ 4.3)
	製造業	117.9 (+ 4.8)	116.7 (+ 3.4)	115.7 (+ 2.3)	121.6 (+ 1.8)	120.7 (+ 2.4)	120.1 (+ 2.9)	121.2 (+ 2.1)	120.6 (+ 2.4)	120.2 (+ 2.5)	119.8 (+ 2.7)	120.3 (+ 3.1)	120.3 (+ 3.2)
同変整 季節調 節済み	全産業	118.4	119.5	120.1	121.5	123.1	124.6	122.7	123.2	123.4	124.1	124.5	125.1
	製造業	117.3	117.7	118.2	118.9	120.0	121.2	119.8	120.1	120.1	120.5	121.3	121.8
日雇 雇用	全産業	115.1 (+ 7.1)	114.2 (+ 2.5)	110.4 (- 3.2)	99.1 (- 1.7)	118.0 (+ 2.5)	123.2 (+ 7.9)	120.1 (+ 4.1)	123.9 (- 0.7)	109.9 (+ 4.5)	104.1 (+ 4.1)	104.2 (+ 1.3)	161.3 (+ 15.5)
	製造業	86.7 (- 4.1)	67.9 (- 16.6)	68.5 (- 17.3)	61.3 (- 20.5)	80.7 (- 6.9)	70.7 (+ 4.1)	71.4 (- 9.8)	99.2 (- 1.1)	71.5 (- 11.3)	62.4 (- 2.5)	65.7 (+ 6.3)	84.1 (+ 8.0)

(注) 労働省調べ。

57.0%)傾向を続けている。ただ格差縮小のテンポとしてはいくぶん鈍化した。なお、38年平均の実質賃金上昇率は消費者物価上昇のため前年比+3.3%と37年(同+3.5%)を下回った。

賃 金 指 標

(前年比増加率、%)

	名 目 賃 金			実 質 賃 金		日 雇 賃 金
	(全産 業)	(定期 分)	(製造 業)	(全産 業)	(製造 業)	
37年						
10~12月	8.1	8.2	6.9	3.3	2.2	3.9
38年1~3月	8.4	8.9	7.1	1.4	0.2	7.3
4~6月	10.2	9.5	9.8	1.9	1.6	3.9
7~9月	11.2	10.9	11.4	2.9	3.1	6.4
10~12月	13.4	11.7	13.4	6.4	6.3	11.6
38年						
9月	9.9	10.8	10.2	0.9	1.1	7.5
10月	10.0	11.1	8.8	2.1	0.9	7.1
11月	12.3	12.2	13.5	4.5	5.5	15.3
12月	15.4	11.6	15.3	9.0	8.9	12.5
37年						
12月	7.8	7.8	6.5	2.7	1.6	3.8

(注) 労働省調べ。

最後に個人消費をみてみよう。都市勤労者家計の可処分所得は、伸び率にこそ若干の鈍化もうかがわれるが、なお前年を10%以上も上回る高い水準を続けている。一方消費支出も総じてみると引き続き堅調を持続しているものと判断される。これまで、久しく上昇を続けてきた平均消費性向(消費支出/可処分所得)が、38年10~12月平均で76.9%と久方ぶりに前年(77.1%)を下回った点がやや注目されるが、これには主として10月以降全国的にみられた暖冬により、冬の衣料品および暖房関係用品の購入が手控えられたことが大きく影響したた

めとみられ、これをもって、消費が鈍化したとみるのは早計であろう。現に越年後の百貨店の売上高は冬物衣料品の売行き好調などから1~2月ともかなりの高水準を示しており(東京百貨店の売上げ38年10~12月の前年同期比+12.7%、1月+13.8%、2月+15.5%、百貨店協会調べ)、これはひとついくぶん伸び悩んだ消費支出がその後かなり顕著な回復をみていることを反映したものとみられよう。

消 費 関 係 指 標

(平均消費性向を除き前年比増  
加率%、カッコ内は前年同期)

	消費水準		都市勤労者家計			小 売 業 売 上 高	
	都 市	農 村	可処分 所得	消費 支出	平均消 費性向	全 国 百貨店	小 売 店
37年					%		
7~9月	5.4	6.0	12.3	13.0	85.7 (85.1)	16.5	16.6
10~12月	3.9	8.6	9.6	10.0	77.1 (76.8)	13.5	17.0
38年							
1~3月	3.5	5.2	9.1	10.9	95.4 (93.8)	18.1	16.7
4~6月	3.8	7.1	11.2	11.7	83.3 (83.0)	16.5	20.1
7~9月	6.4	6.4	12.8	13.6	86.3 (85.7)	17.9	20.6
10~12月	6.3		10.8	10.6	76.9 (77.1)	15.4*	14.9
38年							
7月	7.7	9.6	15.7	16.4	80.0	15.6	21.3
8月	5.0	3.5	9.5	12.0	89.9	16.0	20.5
9月	6.3	6.3	12.7	12.2	90.8	24.0	19.9
10月	6.9		10.8	11.7	94.8	16.5*	15.5
11月	4.5		11.8	9.9	93.4	14.0*	17.6
12月	7.6		10.5	10.3	63.4	15.7*	12.4
最近月の 前年同月	4.1	5.9	10.9	11.2	63.5	12.1	19.2

(注) 消費水準は経企庁、都市勤労者家計は総理府統計局、小売業売上高は通産省調べ。\*印は速報。